

第2章 日田市を取り巻くIT環境

2-1. 国の情報化の取り組み

国は、平成12年(2000年)11月にITの国家的な戦略を定めた「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」を制定し、平成13年(2001年)1月に施行しました。高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)のリーダーシップのもと、「日本を5年以内に世界最先端のIT国家とする」ことを目標にIT革命への本格的な取組を始めました。

平成13年(2001年)1月に策定された「e-Japan戦略」では、主にブロードバンド*の普及や安い料金設定などのIT基盤の整備を中心とした政策を打ち出し、平成15年(2003年)7月に策定された「e-Japan戦略II」では、「医療」、「食」、「生活」、「中小企業金融」、「知」、「就労、労働」、「行政サービス」の7分野でITの利活用を重視した先導的取組の政策が打ち出されました。

その結果、ブロードバンド*環境の整備と利用が広がり、高機能携帯電話が普及するとともに、電子商取引の環境整備とその飛躍的拡大により我が国は世界最先端を実現しました。

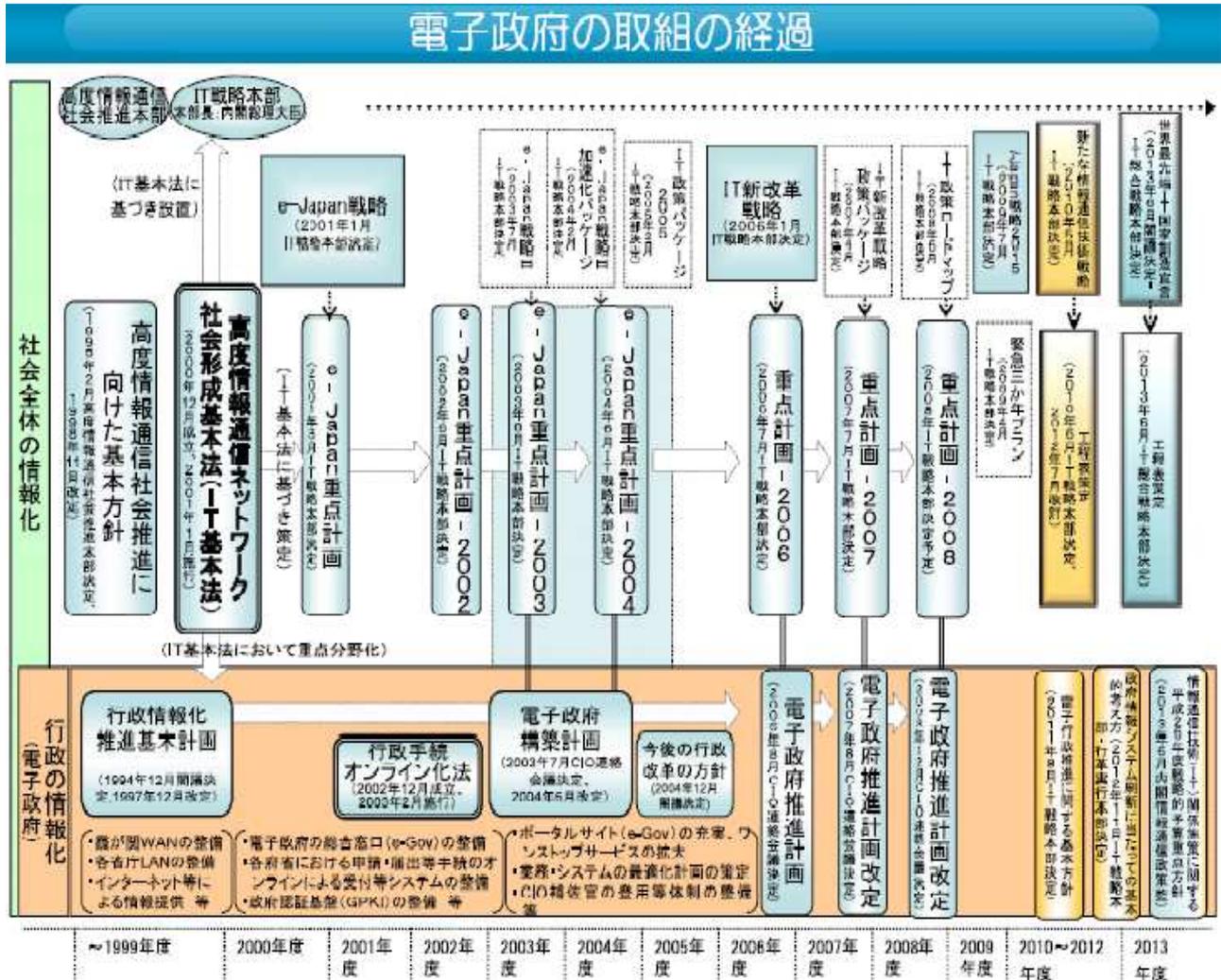
平成18年(2006年)1月には「IT新改革戦略」を策定し、“いつでも、どこでも、何でも、誰でも使えるユビキタス*ネットワーク社会の実現”を目標に掲げて、平成22年(2010年)までのIT活用の施策を打ち出しました。

その後、世界的な金融危機に伴う我が国経済の失速やクラウドコンピューティング*といった新技術の登場など、「IT新改革戦略」策定時には想定しなかった現実と、情報通信基盤整備は進んだものの、多くの国民がその成果を実感するまでに至っていないという現状を踏まえ、平成27年(2015年)を目標年度とした新たな中長期戦略である「i-Japan戦略2015」が平成21年(2009年)7月に策定されました。

そして、このi-Japan戦略を具体化するものとして「国民本位の電子行政の実現」や、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」を重点戦略に掲げた「新たな情報通信技術戦略」を平成22年(2010年)5月に策定するとともに、6月には同戦略の実現に向け、向こう10年間の具体的な取組の工程表を発表しました。

その後、平成25年(2013年)6月には、新たなIT戦略となる「世界最先端IT国家創造宣言」が策定(平成28年(2016年)5月全部変更)され、“世界最高水準のIT利活用を通じた、安全・安心・快適な国民生活の実現”を目標とし、「国・

地方のIT化・業務改革（BPR）の推進、「安心・安全なデータ流通と利活用のための環境の整備」、「超少子高齢社会における諸課題の解決」を重点項目として取り組むことが明記されています。



出典：総務省ホームページ

2-2. 大分県の情報化の取り組み

大分県は、平成18年2月に「(旧)大分県地域情報化計画」の期間終了に伴い、IT社会の急速な進展や国の政策・取組などを踏まえた新しい『大分県地域情報化計画』を策定しました。

この計画は、行財政運営の長期的、総合的指針である『大分県長期総合計画』の基本目標である“県民とともに築く「安心」「安全」「発展」の大分県”実現のための地域情報化に関する計画として位置付け、地域情報化の今後の方向と主要な施策を明らかにしたものです。

「大分県地域情報化計画」は平成22年度(2010年度)末をもって計画期間を満了し、以降の取組については、『大分県長期総合計画』に基づいて取り組んでいます。

また、県と市町村が相互に協力して電子自治体を推進していくことを目的に組織された「大分県電子自治体推進協議会」では、県内の拠点を光ファイバーで結ぶ「豊の国ハイパーネットワーク※」の利活用や維持管理をはじめ、自治体クラウド※によるシステムの集約と共同利用の推進やインターネットで各種の申請ができる電子申請システムの共同利用、自治体別に設置している監視対象機器の集約などの自治体情報セキュリティクラウドの検討など県内の自治体が連携した取組を行っています。



出典：大分県ホームページ

○大分県長期総合計画「安心 活力 発展プラン2015」に明記されている
情報化の取組は以下の通りです。

大分県長期総合計画「安心 活力 発展プラン2015」 (抜粋)

分野『活力』

2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

(5) 急速に進化する情報通信技術の普及・活用

主な取り組み

- ① ICT^{*}の新たな潮流を捉えた新サービスの創造
 - ・ 学生、若手技術者等を対象とする次世代を担う人材の発掘・育成
 - ・ ICT^{*}やIoT^{*}等から生まれるビッグデータ^{*}を活用し、新たなサービスを創造する企業の支援
 - ・ プログラミング教室、アイデアソン・ハッカソン^{*}の実施など、子どもの頃からICT^{*}に関する理解を持つ人材の育成
 - ・ 業種や職種等の垣根を越えた人材が交流する場の創出
- ② 県内津々浦々における快適な情報通信環境の提供
 - ・ 県内ニーズに対応したICT^{*}環境の整備
 - ・ 電気通信事業者の事業促進など超高速ブロードバンド^{*}サービスの普及
 - ・ 電気通信事業者などの事業促進による無料Wi-Fi^{*}サービスの拡大
- ③ ICT^{*}を活用した行政手続きの効率化とサービスの向上
 - ・ マイナンバー制度^{*}に対応する情報システムの整備
 - ・ 行政手続きのワンストップサービス^{*}などに対応する情報システムの整備
 - ・ 多機能端末^{*}の活用による行政の現場対応力強化